

平成20年度決算状況（決算カード）

都道府県名		静岡県		コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市					
				ふりがな	しずおかし	20年度交付税種地区分	I-7					
				市町村名	静岡市							
人 口		面 積		人口密度	人口集中地区人口			産 業 構 造				
国 調	17年	723,323 人	1,411.77 Km ²	512 人	626,745 人			区分	第1次	第2次	第3次	
	12年	729,980 人	1,411.57 Km ²	517 人	630,930 人			就 業 人 口	17年	12,695 人	103,038 人	251,399 人
	増加率	△0.91 %	国勢調査世帯数		17年	271,284 世帯			国調	3.4 %	27.6 %	67.5 %
住民基本台帳	H21.3.31	718,623 人					12年	261,652 世帯		12年	14,090 人	117,804 人
	H20.3.31	720,354 人					国調	3.7 %	30.6 %	65 %		
区 分		平成20年度		平成19年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況		
1 歳 入 総 額 A		287,022,610 千円		277,963,014 千円		基準財政需要額		119,104,511 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、辺地、線引市町村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、公害防止計画、テレビア		
2 歳 出 総 額 B		277,714,625 千円		269,206,497 千円		基準財政収入額		110,630,857 千円				
3 歳入歳出差引額 A-B C		9,307,985 千円		8,756,517 千円		標準財政規模		160,419,305 千円				
4 翌年度に繰り越すべき財源 D		4,152,415 千円		3,271,691 千円		財政力指数		0.919				
5 実質収支 C-D E		5,155,570 千円		5,484,826 千円		公債費負担比率		19.4 %				
実質収支比率		3.2 %		3.4 %		公債費比率		18.0 %				
6 単年度収支 F		△ 329,256 千円		△ 673,470 千円		起債制限比率		13.9 %				
7 積立金 G		3,577,231 千円		2,102,823 千円		地方債現在高		358,312,066 千円				
8 繰上償還金 H		132,567 千円		663,987 千円		うちNTT債現在高		0 千円				
9 積立金取崩し額 I		3,534,436 千円		1,800,831 千円		収益事業収入額		3,407,994 千円				
10 実質単年度収支 F+G+H-I J		△ 153,894 千円		292,509 千円		債務負担行為額		42,982,933 千円				
健全化判断比率						積立金現在額		28,551,183 千円		19,119,203		
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率		将来負担比率								
-	-	12.2 %		116.7 %								
一 般 職 員 等						特 別 職 等						
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A		区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額					
一般職員	3,765 人	1,303,955 千円	346,336 円		市長	H19.4.1	1,250,000 円					
うち技能労務職員	570 人	206,424 千円	362,147 円		副市長	H19.4.1	940,000 円					
教育公務員	283 人	118,461 千円	418,590 円		教育長	H15.4.1	812,000 円					
消防職員	756 人	257,853 千円	341,075 円		議会議長	H15.4.1	824,000 円					
臨時職員	- 人	- 千円	- 円		議会副議長	H15.4.1	735,000 円					
合計	4,804 人	1,680,269 千円	349,765 円		議会議員	H15.4.1	663,000 円					
ラスパイレース指数	静岡市 (18年度) 102.0 (19年度) 101.8 (20年度) 103.1											
	旧由比町 (18年度) 90.4 (19年度) 91.7 (20年度) 92.9											
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	国保の状況・事業勘定 介護保険の状況 公共施設の整備状況	区分	指 数 等				
	水道事業会計	有	1,192,709 千円	83,571 千円	165 人		収支額	367,896 千円				
	下水道事業会計	有	1,052 千円	9,588,367 千円	195 人		普通会計からの繰入額	4,807,006 千円				
	病院事業会計	有	5,083 千円	6,357,325 千円	1,126 人		加入世帯数	115,431 世帯				
	簡易水道事業会計	無	10,888 千円	293,529 千円	13 人		被保険者数	203,094 人				
	農業集落排水事業会計	無	1,752 千円	142,000 千円	1 人		1世帯当り保険料調定額	166,695 円				
	市場事業会計	無	43,408 千円	154,501 千円	19 人		被保険者1人当り保険料調定額	94,743 円				
	競輪事業会計	無	166,053 千円	- 千円	340 人		被保険者1人当り費用	328,491 円				
	国保(事業)事業会計	無	367,896 千円	4,807,006 千円	120 人		1号被保険者数(65歳以上)	170,956 人				
	国保(直診)事業会計	無	1 千円	52,106 千円	7 人		保険料調定額(1号被保険者)	7,836,267 千円				
	老人保健医療事業会計	無	- 千円	420,203 千円	- 人		支払基金交付金(2号被保険者)	11,846,252 千円				
	介護保険事業会計	無	40,006 千円	5,904,610 千円	109 人		保険給付費	38,033,149 千円				
	介護保険サービス会計	無	124 千円	22,975 千円	- 人		上水道等普及率	99.5 %				
清掃工場発電事業会計	無	232,453 千円	- 千円	- 人	公共下水道普及率	75.7 %						
駐車場事業会計	無	71,330 千円	107,600 千円	1 人	都市公園面積(人口1人当り)	5.67 m ² /人						
後期高齢者医療事業会計	無	69,274 千円	4,886,418 千円	- 人								

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	130,002,730	45.3	119,364,516	79.6	人件費	50,523,864	18.2	43,854,683	42,726,231	27.3%
地方譲与税	2,825,904	1.0	2,825,904	1.9	うち職員給	35,255,947	12.7	32,395,666	32,224,168	20.6%
利子割交付金	502,742	0.2	502,742	0.3	扶助費	34,187,925	12.3	12,692,244	12,502,907	8.0%
配当割交付金	179,313	0.1	179,313	0.1	公債費	37,401,782	13.5	36,837,623	36,703,095	23.4%
株式等譲渡所得割交付金	76,761	0.0	76,761	0.0	内 元利償還金	37,401,782	13.5	36,837,623	36,703,095	23.4%
地方消費税交付金	7,163,574	2.5	7,163,574	4.8	訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	37,367	0.0	37,367	0.0	小 計	122,113,571	44.0	93,384,550	91,932,233	58.7%
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	30,003,548	10.8	24,483,166	20,965,384	13.4%
自動車取得税交付金	1,773,366	0.6	1,773,366	1.2	維持補修費	3,919,359	1.4	3,679,877	3,679,877	2.3%
軽油引取税交付金	5,482,795	1.9	5,482,795	3.7	補助費等	27,507,935	9.9	26,177,297	13,184,421	8.4%
地方特例交付金	1,789,749	0.6	1,789,749	1.2	積立金	4,039,356	1.4	3,681,805	-	-
地方交付税(普通)	9,633,985	3.3	9,633,985	6.4	投資及び出資、貸付金	1,935,909	0.7	660,530	14,830	0.0%
地方交付税(特別)	1,310,904	0.5	-	-	繰出金	16,915,844	6.1	14,788,625	12,742,895	8.1%
小 計	160,779,190	56.0	148,830,072	99.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	396,418	0.1	396,418	0.3	投資的経費	71,279,103	25.7	14,821,013	142,519,640	90.9% (95.0)
分担金・負担金	1,722,877	0.6	-	-	うち人件費	2,382,074	0.9	2,027,455	190,091,835	93.5%
使用料	6,547,627	2.3	643,077	0.4	普通建設事業費	70,735,666	25.5	14,521,047	156,712,630	93.5%
手数料	1,413,123	0.5	-	-	内 補助	30,646,457	11.0	714,533	142,519,640	90.9% (95.0)
国庫支出金	36,449,913	12.7	-	-	単独	34,844,708	12.6	13,393,465	190,091,835	93.5%
県支出金	9,919,476	3.5	-	-	国庫特種事業負担金	4,822,576	1.7	251,324	156,712,630	93.5%
財産収入	1,304,326	0.4	100,968	0.1	県営事業負担金	421,925	0.2	161,725	142,519,640	90.9% (95.0)
寄附金	7,892	0.0	-	-	災害復旧事業費	543,437	0.2	299,966	190,091,835	93.5%
繰入金	7,924,853	2.8	-	-	失業対策事業費	-	-	-	142,519,640	90.9% (95.0)
繰越金	8,756,517	3.0	-	-	合 計	277,714,625	100.0	181,676,863	156,712,630	93.5%
諸収入	6,235,798	2.2	44,595	0.0						
地方債	45,564,600	15.9	-	-						
合 計	287,022,610	100.0	150,015,130	100.0						

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 1.3333	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市民税	43,971,303	33.8	1.8	46,424,314		議会費	1,125,019	0.4	1,115,303
個人分	43,971,303	33.8	1.8	46,424,314		総務費	27,490,110	9.9	19,552,053
法人分	13,709,502	10.6	△ 6.8	15,688,450		民生費	63,195,572	22.8	37,800,675
固定資産税	54,445,731	41.9	1.4	53,416,955		衛生費	33,882,444	12.2	20,592,961
軽自動車税	961,567	0.7	3.8	951,875		労働費	616,762	0.2	444,242
市たばこ税	4,257,992	3.3	△ 6.2	4,372,143		農林水産業費	4,749,842	1.7	2,501,546
鉱産税	31	0.0	△ 3.1	47		商工費	4,278,324	1.5	3,706,469
特別土地保有税	0	0.0	皆減	-		土木費	68,409,806	24.6	30,226,706
目的税	12,656,604	9.7	2.0	3,181,042		消防費	10,269,852	3.7	9,020,217
入湯税	27,725	0.0	△ 3.8	-		教育費	25,751,675	9.3	19,579,102
都市計画税	10,638,214	8.2	2.0	-		災害復旧費	543,437	0.2	299,966
事業所税	1,990,665	1.5	2.1	3,181,042		公債費	37,401,782	13.5	36,837,623
合 計	130,002,730	100.0	0.4	124,034,826		諸支出金	-	-	-

標準税収入額の算出には、基準税額×100/75を使用。	利子割交付金	728,964			前年度繰上充用金	-	-	-	-
	配当割交付金	307,894			合 計	277,714,625	100.0	181,676,863	
	株式等譲渡所得割交付金	306,575			区 分	基 準 財 政 収 入 額 等			
	地方消費税交付金	7,500,432			特別とん譲与税	195,560			
	市町村交付金及び市町村納付金	336,513			地方道路譲与税	1,145,697			
	ゴルフ場利用税交付金	33,086			石油ガス譲与税	112,128			
	自動車取得税交付金	2,018,990			自動車重量譲与税	1,432,256			
	軽油引取税交付金	5,958,344			交通安全特別交付金	394,652			
	減収補てん特例交付金	17,190,798			児童手当地方特例交付金	327,695			
	特別交付金	1,145,697			減収補てん臨時交付金(地方道路譲与税)	17,850			
減収補てん臨時交付金(自動車取得税)	112,128			標 準 財 政 収 入 額	140,981,587				
減収補てん臨時交付金(軽油引取税)	1,432,256			標 準 税 収 入 額	144,087,682				
所得税税源移譲相当額	6,634,545								

適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
市 民 税	均 等 割	3,000円	均 等 割	市 民 税		%	%	%	
均等割	(1号)3,000,000円 (4号)400,000円 (7号)130,000円			均等割		97.8	19.0	93.1	
所得割	(2号)1,750,000円 (5号)160,000円 (8号)120,000円			固定資産税	98.2	23.8	93.8		
	(3号)410,000円 (6号)150,000円 (9号)50,000円			合 計	98.1	21.6	93.6		
法人税	法人税割	12.3/100							
固定資産税		1.4/100							

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。